



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日
東

上場会社名 株式会社RVH 上場取引所
 コード番号 6786 URL <https://rvh.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻野 善之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 範生 (TEL) 03-6277-8031
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	974	12.1	△120	—	△97	—	△107	—
2022年3月期第3四半期	869	△25.7	△108	—	△72	—	△74	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △107百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △72百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△4.88	—
2022年3月期第3四半期	△3.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,158	1,866	86.5
2022年3月期	1,886	1,588	84.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,866百万円 2022年3月期 1,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。詳細は、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー 社(社名) ー 、除外 ー 社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	25,321,760株	2022年3月期	20,100,560株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	600株	2022年3月期	600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	22,097,738株	2022年3月期3Q	19,590,360株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限や日本政府による水際対策が緩和され、さまざまな領域で「Withコロナ」が定着しつつある中、社会生活や経済活動も徐々に正常化に向かい始めました。一方で、ウクライナ情勢の緊迫化に伴う原油をはじめとする資源価格の高騰や歴史的な円安の進行等により、電気料金や食料品などの諸物価が上昇するなど物価上昇圧力が高まり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、在宅勤務やテレワークなど企業における働き方改革が大幅に進められる中、当社グループは経営資源を効果的に運用し、事業を円滑に推進するために、オフィスでの勤務環境の整備に取り組むとともに、リモートを活用した在宅勤務や出社時間の分散など勤務体制の見直しを行い、当社グループ内で効率的な働き方への改革を進めて参りました。

当社グループにおきましては、既存事業の収益性の一層の向上を図るため、当第3四半期連結累計期間においてグループ内企業の人材採用・育成の強化及び新規顧客開拓等、事業体制を強化するための施策を実行して参りました。また、グループ内の経営効率の向上及びグループ各社間の協働推進を図ること、グループ全体のコストを大幅に改善することを目的として、グループ全社の本社機能を一カ所に集約させるオフィス移転を実施し、2022年7月より当社グループの主な企業が同一拠点を本店として事業推進を行っております。

また、当社グループの新たな事業領域となるビジネスを推進し、業容の拡大による企業価値の拡大を図るとともに、脱炭素・カーボンニュートラルという社会的課題の解決に貢献することを目的として、営農型太陽光発電事業（農地に支柱を立てて太陽光パネルを設置し、農業と発電で太陽光を共有する取組み）を営む株式会社BS ENERGENCYの全株式を取得し、発電設備の開発及び収益化のための取組みを進めております。

さらに、当社は、2022年11月17日開催の臨時株主総会決議により、繰越利益剰余金の欠損を解消し、財務体質の健全化を図るとともに、分配可能額を創出し、株主還元施策の充実と資本政策の柔軟性及び機動性を高めることを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高974,750千円(前年同期比12.1%増)、営業損失120,073千円(前年同期は営業損失108,669千円)、経常損失97,994千円(前年同期は経常損失72,635千円)、税金等調整前四半期純損失101,915千円(前年同期は税金等調整前四半期純損失58,681千円)となり、法人税等合計額5,966千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失107,882千円(前年同期は74,130千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「システム開発」の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「システム開発」「その他」に変更しております。

① システム開発

「システム開発」は、ITシステムや組込システム、業務系システム等の受託開発、システムエンジニアリングやバックオフィスに関する人材派遣、PCデータ消去・リサイクル、医用画像表示ソフトウェアの販売等を行っております。当該事業は、主に「人材派遣サービス及びシステム開発部門」と「受託開発事業及び産業用グラフィックス部門」から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

1) 人材派遣サービス及びシステム開発部門

人材派遣サービス部門は、システムエンジニアリング及びバックオフィス関連業務等の専門性の高い業務に対応できる人材を派遣し、業務の最適化・効率化に貢献するサービスとなります。

システム開発部門は、ハード・ソフトの調達を含めたシステム構築により企業のIT関連をトータルにサポートし、顧客の業務効率化・コスト削減に貢献するために付加価値の高いサービスをワンストップで提供するサービスとなります。

上記以外にも、廃棄パソコンの買取りやサーバーのHDDデータの消去、パソコン本体及び周辺機器のリサイクルなど法人向けのリサイクルサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの普及等を背景とし

て、人材派遣サービスの稼働時間が増加したこと、業務の自動化や効率化に係る開発案件及び環境整備に係る案件等の受注が継続されたこと、外注比率の低下により収益率が向上したこと等から、人材派遣サービス部門及びシステム開発部門は堅調に推移いたしました。また、パソコンのリサイクル事業では、中古パソコン市場において販売価格が高騰し中古タブレット等の販売数も増加したこと、データ消去案件が増加したことなどから、増収増益で推移いたしました。

2) 受託開発及び産業用グラフィックス部門

受託開発部門は、プリンターや通信機器等の組込システム・各種業務システム・健診システム等の受託開発、ポータルWEBサイト構築・サーバー環境設計／構築／運用／保守・簡易外観検査装置等の受託開発を行っております。

産業用グラフィックス部門は、医療機関で使われる画像参照用モニタの調整や品質管理を行うソフトウェアである「F V T— a i r」を、当社独自のモニタソリューションとして全国の大小様々な医療機関に導入頂けるよう営業を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、受託開発部門は、新規開発案件の受注が改善し、既存顧客の開発案件の受注も安定的に継続した一方、前年同期と比較して外注案件比率が増加傾向であったこと、上期において事務所移転費用を支出したこと等により増収減益で推移いたしました。また、産業用グラフィックス部門は、新型コロナウイルス感染症の影響により主要顧客である医療機関への営業活動が引き続き制限されたこと等から、新規案件の獲得が一部停滞いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は906,534千円（前年同期比5.5%増）となり、セグメント利益は74,116千円（前年同期比48.0%増）となりました。

② その他

当セグメントの売上高は70,166千円（前年同期比521.3%増）、セグメント損失は33,650千円（前年同期はセグメント損失16,341千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,195,380千円（前連結会計年度末と比較して532,488千円減）となりました。これは主に、法人税の還付により未取還付法人税等が243,188千円減少したこと、関係会社への金銭消費貸借契約に基づく貸付金及び関係会社株式の取得などにより現金及び預金が381,969千円減少したこと、売掛債権の回収により売掛金が26,972千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は963,467千円（前連結会計年度末と比較して804,647千円増）となりました。これは主に、株式会社BS ENERGY及び井の三風力発電株式会社を子会社化したことに伴いのれんが749,141千円増加したこと、オフィス移転及び新たな子会社の固定資産を引き継いだこと等に伴い建物附属設備や機械装置等の有形固定資産が84,756千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,158,847千円（前連結会計年度末と比較して272,158千円増）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は166,503千円（前連結会計年度末と比較して13,586千円減）となりました。これは主に、買掛金が13,306千円減少したこと、未払法人税等が10,307千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は125,348千円（前連結会計年度末と比較して6,877千円増）となり、これは主に、オフィス移転に伴い資産除去債務が2,848千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は291,852千円（前連結会計年度末と比較して6,709千円減）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,866,995千円（前連結会計年度末と比較して278,868千円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、株式交換及び新株予約権の行使、欠損の填補を目的とする無償減資により、資本金が1,603,719千円、資本剰余金が5,628,012千円減少したものの、利益剰余金が7,511,920千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの影響で停滞していた社会経済活動の正常化が進み、当社グループの主要事業であるシステム開発事業では、主に主要顧客からの受注が増加傾向で推移し、例年の傾向である下期偏重基調とは大きく異なる推移となりました。

このように、システム開発事業においては、需要、市場動向が例年と比較して変則的に推移しており、今後の一時的な受注反動の可能性も踏まえた上で顧客需要動向を慎重に見極める必要があること、また、株式会社BSENERGYの営む営農型太陽光発電事業については、今後の収益獲得のための準備遂行段階であり、販売確定時期を見極める必要があることなどから、現時点で通期の連結業績予想を合理的に算定することは困難であると判断し、2023年3月期の業績予想につきましては未定としております。

今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,039,943	657,974
受取手形及び売掛金	225,335	198,362
商品及び製品	6,905	3,739
仕掛品	649	131,100
原材料及び貯蔵品	32	31
未収還付法人税等	282,497	39,308
その他	172,504	164,863
流動資産合計	1,727,868	1,195,380
固定資産		
有形固定資産	13,844	98,600
無形固定資産		
のれん	—	749,141
その他	6,744	2,803
無形固定資産合計	6,744	751,944
投資その他の資産		
その他	150,171	124,651
貸倒引当金	△11,939	△11,729
投資その他の資産合計	138,231	112,922
固定資産合計	158,820	963,467
資産合計	1,886,688	2,158,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,380	7,073
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	12,525	2,218
賞与引当金	19,648	10,873
その他	117,535	136,337
流動負債合計	180,090	166,503
固定負債		
長期借入金	101,432	104,424
退職給付に係る負債	1,904	2,399
その他	15,134	18,525
固定負債合計	118,471	125,348
負債合計	298,561	291,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,703,719	100,000
資本剰余金	7,545,389	1,917,377
利益剰余金	△7,667,810	△155,889
自己株式	△367	△367
株主資本合計	1,580,931	1,861,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,790	5,874
その他の包括利益累計額合計	5,790	5,874
新株予約権	1,405	—
純資産合計	1,588,127	1,866,995
負債純資産合計	1,886,688	2,158,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	869,361	974,750
売上原価	670,768	685,287
売上総利益	198,592	289,463
販売費及び一般管理費	307,262	409,536
営業損失(△)	△108,669	△120,073
営業外収益		
受取利息	20,265	7,315
受取配当金	4,365	8,503
保険解約返戻金	7,568	1,256
その他	5,423	7,059
営業外収益合計	37,622	24,135
営業外費用		
支払利息	1,549	1,425
その他	39	630
営業外費用合計	1,589	2,056
経常損失(△)	△72,635	△97,994
特別利益		
残余財産分配金	15,392	—
特別利益合計	15,392	—
特別損失		
固定資産除却損	—	3,921
減損損失	1,438	—
特別損失合計	1,438	3,921
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,681	△101,915
法人税、住民税及び事業税	15,157	8,294
法人税等調整額	291	△2,327
法人税等合計	15,448	5,966
四半期純損失(△)	△74,130	△107,882
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△74,130	△107,882

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△74,130	△107,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,696	84
その他の包括利益合計	1,696	84
四半期包括利益	△72,433	△107,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,433	△107,797

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年9月8日付及び2022年9月28日付で、株式会社SEEDから新株予約権行使による払込みを受け、資本金が50,703千円、資本準備金が50,703千円増加しております。

また、当社は、2022年9月20日付で、当社を株式交換完全親会社として、株式会社BS ENERGYを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、資本準備金が286,664千円増加しております。

さらに、2022年11月17日開催の臨時株主総会決議により、2022年11月18日を効力発生日として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実行しております。具体的には、発行済株式数の変更は行わず、資本金の額1,654,422千円及び資本準備金5,965,380千円を減少させ、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損填補に充当しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が1,917,377千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	858,067	11,293	869,361	—	869,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,200	—	1,200	△1,200	—
計	859,267	11,293	870,561	△1,200	869,361
セグメント利益又は損失(△)	50,077	△16,341	33,736	△142,405	△108,669

(注) 1. セグメント損益の調整額△142,405千円には、セグメント間取引消去15,300千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△157,705千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	904,584	70,166	974,750	—	974,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,950	—	1,950	△1,950	—
計	906,534	70,166	976,700	△1,950	974,750
セグメント利益又は損失(△)	74,116	△33,650	40,466	△160,539	△120,073

(注) 1. セグメント損益の調整額△160,539千円には、セグメント間取引消去27,009千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△187,549千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「システム開発」の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結累計期間より、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「システム開発」「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、当社が株式会社BS ENERGYを完全子会社とする株式交換を行い、同社及びその子会社の井の三風力発電株式会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において749,141千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。